2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社イクヨ　　上場取引所　東
コード番号　　7273　　ＵＲＬ　https://www.ikuyo194.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）孫　峰
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　　（氏名）米山　憲明　　ＴＥＬ　03-5843-0808

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,205	△7.1	△900	－	△949	－	△775	－
2026年３月期中間期	14,220	71.5	423	－	303	－	2,982	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△240百万円（－%）　2026年３月期中間期　3,083百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△26.52	－
2026年３月期中間期	136.65	112.40

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	36,187	15,635	36.1
2026年３月期	32,888	16,256	40.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,034百万円　2026年３月期　13,339百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	30.00	－	3.00	33.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,386	14.1	1,290	138.9	1,091	552.3	61	△97.8	2.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）イクヨオートモーティブ株式会社　デジタルアセット証券株式会社、

除外　1社　（社名）株式会社イクヨトレーディング

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,385,000株	2026年３月期	29,385,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	137,780株	2026年３月期	123,780株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	29,244,387株	2026年３月期中間期	21,829,586株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な 要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（中間キャッシュ・フロー計算書関係） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりや自然災害の影響に加え、国内金利の上昇や金融資本市場の変動もあり、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの関係する自動車業界におきましては、国内の新車販売（登録車）は本年１～３月に前年を下回りましたが、４月以降は６か月連続で前年同月を上回りました。当中間連結会計期間の累計では前年同期比9.6％増（一般社団法人　日本自動車販売協会連合会調べ）となっております。ただし、７～９月の伸び率は４～６月に比べて縮小しており、回復のテンポは緩やかになりつつあります。また、大型・中型トラックはおおむね前年同期並みで推移しております。国内の自動車生産に持ち直しの状況が続いております。

しかしながら、物価上昇や中東情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の高止まりなどにより、部品サプライヤーを含めた業界全体の経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、国内の自動車部品事業におきましては、原材料価格の高騰等が利益を押し下げる要因となっております。これに対し当社グループでは、主要顧客である完成車メーカーとの価格転嫁交渉が順調に進捗しており、引き続き交渉体制の強化を図ってまいります。

中国子会社におきましては、主要顧客である欧州系完成車メーカーの中国市場における販売が伸び悩んでおります。加えて、中国国内でEVシフトが進むなか、内燃機関向け部品に強みを持つ同社を取り巻く事業環境は厳しさが続いております。その結果、売上高は減少いたしましたが、コスト管理の徹底等により単体ベースでの利益は確保しております。今後はEV・新エネルギー車向け部品の拡販や新規顧客の開拓等を通じて、事業環境の変化に対応してまいります。

生産体制におきましては、2026年９月30日に、連結子会社であるイクヨオートモーティブ株式会社の本社および厚木工場の移転計画を公表いたしました。新工場の稼働と最新設備の導入により、エネルギー効率の向上、工程ロスや工数の削減等を推進し、グループ全体の収益性向上を図ってまいります。

新規事業領域においては、将来の中核事業育成に向けた外部アライアンスを着実に進めております。エネルギー分野では、分散型蓄電池事業およびデータセンター・蓄電所事業への参入に向けた基本合意書を締結したほか、WEB３ビジョン「オンチェーン金融バリューチェーン戦略」を策定し、ステーブルコインを活用した決済から資金運用までを段階的に事業化する方針を定めました。また、当中間連結会計期間末後には、AIデータセンター事業の実証実験に向けた子会社化や、EVバス等の次世代モビリティ分野での協業に向けた基本合意書の締結を行うなど、取り組みを加速しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は13,205百万円（前年同期比7.1％減少）、営業損失900百万円（前中間連結会計期間は営業利益423百万円）、経常損失949百万円（前中間連結会計期間は経常利益303百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失775百万円（前中間連結会計期間は中間純利益2,982百万円）となりました。営業損益の悪化は、主に①原材料価格高騰の影響（価格転嫁とのタイムラグ）、②中国子会社の減収、③新規事業に係る先行費用によるものであります。

下期におきましては、価格転嫁の進展による採算改善に加え、生産効率化・コスト削減の具体策に取り組み、収益の回復に努めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は17,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金878百万円、受取手形及び売掛金1,132百万円が減少、信用取引資産3,658百万円増加したこと等によるものです。有形固定資産は8,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。主な内訳は、工具器具及び備品205百万円減少したこと等によるものです。投資その他の資産は5,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加しました。主な内訳は、投資有価証券2,166百万円増加、その他1,359百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,299百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は13,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,986百万円増加しました。主な内訳は、信用取引負債3,516百万円が増加したこと等によるものです。固定負債は6,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金323百万円減少、繰延税金負債が159百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は20,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,920百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は15,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しまし

た。主な内訳は親会社株主に帰属する中間純損失を含む利益剰余金862百万円、非支配株主持分316百万円減少、その他有価証券評価差額金613百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました予想から変更しておりません。

当中間連結会計期間の業績は前回公表の予想を下回りましたが、下期は価格転嫁の進展やコスト削減等により収益の回復に努めてまいります。

また、2026年８月４日付「事業譲受に関するお知らせ」にて公表いたしました株式会社EVモーターズ・ジャパンからのEVバス事業の譲受につきましては、譲受価額等が確定していないことに加え、同社が民事再生手続に至っていることから、当社グループの連結業績に与える影響を現時点で合理的に見積もることが困難であるため、通期の連結業績予想を据え置いております。なお、当該予想には本事業譲受による影響を織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,302	4,503,191
受取手形及び売掛金	5,768,126	4,635,524
電子記録債権	219,412	19,566
商品及び製品	489,410	550,989
仕掛品	635,020	606,183
原材料及び貯蔵品	1,186,512	1,202,637
前払金	286,815	72,644
信用取引資産	－	3,658,726
その他	1,314,841	1,892,515
流動資産合計	15,281,441	17,141,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,129,326	11,178,799
減価償却累計額	△8,065,882	△8,159,706
建物及び構築物（純額）	3,063,443	3,019,092
機械装置及び運搬具	8,683,804	8,986,950
減価償却累計額	△6,785,585	△7,111,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,218	1,875,891
工具、器具及び備品	31,935,448	32,084,280
減価償却累計額	△29,512,160	△29,866,308
工具、器具及び備品（純額）	2,423,287	2,217,972
土地	1,460,122	1,460,626
リース資産	241,367	108,071
減価償却累計額	△201,240	△64,407
リース資産（純額）	40,126	43,663
建設仮勘定	110,124	164,275
有形固定資産合計	8,995,324	8,781,522
無形固定資産		
のれん	1,458,679	2,333,582
その他	2,510,532	2,368,070
無形固定資産合計	3,969,212	4,701,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,348	4,137,605
長期貸付金	7,500	7,500
繰延税金資産	－	113,571
その他	2,663,198	1,303,758
投資その他の資産合計	4,642,047	5,562,434
固定資産合計	17,606,583	19,045,609
資産合計	32,888,024	36,187,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883,005	2,946,456
短期借入金	1,188,002	1,480,350
１年内返済予定の長期借入金	1,841,006	1,382,628
未払法人税等	555,416	58,764
賞与引当金	84,643	117,716
未払費用	596,648	696,382
前受金	578,981	567,873
信用取引負債	－	3,516,614
その他	2,100,326	3,047,600
流動負債合計	9,828,029	13,814,386
固定負債		
長期借入金	1,880,600	1,557,506
退職給付に係る負債	639,710	664,095
資産除去債務	2,345,980	2,363,097
繰延税金負債	1,911,412	2,070,657
その他	26,291	48,689
固定負債合計	6,803,993	6,704,046
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	－	34,100
特別法上の準備金合計	－	34,100
負債合計	16,632,023	20,552,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,018	4,749,018
資本剰余金	2,534,945	2,536,489
利益剰余金	5,458,181	4,595,300
自己株式	△50,335	△60,989
株主資本合計	12,691,809	11,819,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,046	538,090
為替換算調整勘定	631,690	596,669
退職給付に係る調整累計額	90,674	80,164
その他の包括利益累計額合計	647,318	1,214,924
新株予約権	10,344	10,344
非支配株主持分	2,906,528	2,589,968
純資産合計	16,256,001	15,635,054
負債純資産合計	32,888,024	36,187,588

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,220,743	13,205,696
売上原価	11,935,908	11,703,522
売上総利益	2,284,835	1,502,174
販売費及び一般管理費	1,861,100	2,402,339
営業利益又は営業損失（△）	423,734	△900,165
営業外収益		
受取利息	13,398	21,319
受取配当金	7,231	10,829
為替差益	－	17,606
その他	32,013	21,936
営業外収益合計	52,642	71,692
営業外費用		
支払利息	71,123	56,061
為替差損	89,485	－
暗号資産運用損	－	34,321
支払手数料	－	8,383
その他	11,969	21,770
営業外費用合計	172,577	120,537
経常利益又は経常損失（△）	303,799	△949,010
特別利益		
固定資産売却益	7,018,903	1,582
違約金収入	1,000,000	－
投資有価証券売却益	－	143,973
特別利益合計	8,018,903	145,556
特別損失		
固定資産除売却損	140	1,132
減損損失	2,578,107	－
買収関連費用	30,301	－
その他	23,430	－
特別損失合計	2,631,979	1,132
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	5,690,724	△804,586
法人税等	2,435,930	47,833
中間純利益又は中間純損失（△）	3,254,793	△852,420
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	271,878	△76,843
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	2,982,915	△775,577

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	3,254,793	△852,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,770	613,136
為替換算調整勘定	△190,872	9,672
退職給付に係る調整額	△6,601	△10,509
その他の包括利益合計	△171,702	612,299
中間包括利益	3,083,090	△240,121
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,791,374	△207,971
非支配株主に係る中間包括利益	291,716	△32,149

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	5,690,724	△804,586
減価償却費	979,256	988,394
のれん償却額	130,749	118,497
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,237	33,107
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	504	8,402
固定資産売却損益（△は益）	△7,018,903	△1,582
固定資産除却損	140	1,132
減損損失	2,578,107	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△143,973
暗号資産運用損益（△は益）	－	△39,970
受取利息及び受取配当金	△20,629	△32,148
違約金収入	△1,000,000	－
支払利息	71,123	56,061
支払手数料	－	8,383
売上債権の増減額（△は増加）	△441,700	1,349,479
未収入金の増減額（△は増加）	167,292	△20,734
棚卸資産の増減額（△は増加）	△226,050	△40,762
仕入債務の増減額（△は減少）	39,134	65,782
未払金の増減額（△は減少）	△68,167	△340,998
前受金の増減額（△は減少）	433,755	△3,195
未払費用の増減額（△は減少）	63,458	60,034
預り金の増減額（△は減少）	347,275	325,137
未払消費税等の増減額（△は減少）	△192,973	15,309
その他の流動負債の増減額（△は減少）	200,685	△87,860
その他	6,885	423,545
小計	1,738,429	1,937,454
利息及び配当金の受取額	20,629	30,349
利息の支払額	△92,403	△60,278
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△97,367	△409,981
違約金の受取額	1,000,000	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,288	1,497,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,022,155	△620,000
定期預金の払戻による収入	175,366	996,508
有形固定資産の取得による支出	△1,698,906	△554,636
有形固定資産の売却による収入	5,456,951	2,566
無形固定資産の取得による支出	△4,181	－
投資有価証券の取得による支出	△286,310	△1,408,211
投資有価証券の売却による収入	－	180,666
貸付けによる支出	△248	－
貸付金の回収による収入	22	748
非連結子会社株式の取得による支出	△100,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,867,043	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	398,742
その他投資による支出	△200,000	△213,634
その他投資による収入	－	162,962
その他	△1,835	△355,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,341	△1,409,309

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	165,142	289,082
長期借入金の返済による支出	△340,986	△792,522
自己株式の取得による支出	－	△14,411
配当金の支払額	△51,871	△87,528
非支配株主への配当金の支払額	－	△123,392
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,608,953	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△128
支払手数料の支払額	－	△8,383
その他	△8,757	△8,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,480	△746,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,332	△13,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	8,162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,359,095	△663,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,485	4,241,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,855,581	※1 3,578,191

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

2025年11月26日に設立したイクヨオートモーティブ株式会社は、前連結会計年度において非連結子会社としておりましたが、2026年４月１日付で当社を吸収分割会社、同社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことに伴い重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、2026年６月24日付でデジタルアセット証券株式会社の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年６月30日としており、2026年７月１日から2026年９月30日までの損益計算書を連結しております。

一方、株式会社イクヨトレーディングは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,245,581千円	4,503,191千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△390,000千円	△925,000千円
現金及び現金同等物	4,855,581千円	3,578,191千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,207,884	14,207,884	12,859	14,220,743	－	14,220,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	14,207,884	14,207,884	12,859	14,220,743	－	14,220,743
セグメント利益又は損失（△）	559,904	559,904	△136,170	423,734	－	423,734

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＥＶ重機事業、リース事業等を含んでおります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車部品」セグメントにおいて、厚木工場の土地の譲渡及び生産性の向上に向けた新拠点への移転等の再生プランの進行に伴い、厚木工場に帰属する固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては2,578,107千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「自動車部品」セグメントにおいて、Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.及び株式会社タマダイの株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,614,991千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,046,938	13,046,938	158,758	13,205,696	－	13,205,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	13,046,938	13,046,938	158,758	13,205,696	－	13,205,696
セグメント利益又は損失（△）	△629,866	△629,866	△62,690	△692,557	△207,608	△900,165

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、金融事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△207,608千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、従来「自動車部品」に含めていたグループ運営に関する費用をセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて「自動車部品」のセグメント損失が207,608千円減少し、調整額に全社費用207,608千円を計上しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、デジタルアセット証券株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「その他」において、のれんが976,232千円増加しております。

（重要な後発事象）

（重要な資産の担保提供）

当社は、2026年10月28日付で、株式会社太平フィナンシャルサービス及び当社の親会社である日東株式会社との間で第三者担保提供に関する合意書を締結し、日東株式会社の株式会社太平フィナンシャルサービスに対する借入債務を被担保債務として、当社が保有する河西工業株式会社の普通株式5,263,500株（2026年９月30日現在の中間連結貸借対照表計上額2,884,398千円）を担保として提供いたしました。担保提供期間は、被担保債務の弁済が完了し、担保が解除されるまでです。

本件は、日東株式会社の既存借入に係る担保条件への対応として、当該借入に係る担保を補完することを目的として実施したものです。

なお、本件担保提供の実行に伴う損益への影響はありません。